

[6] フィリピン

1. フィリピンの概要と開発課題

(1) 概要

2001年1月のエストラダ大統領退陣により昇格したアロヨ大統領は、2004年5月の大統領選挙で当選し、さらに6年間政権を担当することになり、国内の行財政上の課題に取り組んできたが、現在のフィリピン経済にとっての最大の課題は財政赤字（2004年は1,871億ペソ）の解消である。

税収基盤が脆弱なため、単年度の財政収支は、ラモス政権下の1994～1997年を除けば赤字基調で推移している。行政府による徴税強化、財政支出の引き締め等により若干の改善は見られ、また付加価値税（VAT）及びタバコ・酒税等一部の税率引き上げについての法案も成立するなど財政再建に向けた具体的な取組も見られるが、現時点では根本的な解決には至っていない。また、財政の内容を見ると、人件費が歳出の約34%、利払費が約27%を占め、将来の経済成長に必要な投資を十分に行えない状態が続いている。

(2) 開発計画

第2次アロヨ政権は、2004年6月30日の大統領就任演説において、今後6年間の任期中の重点事項として「10項目のアジェンダ」(注)を示し、同年11月、国家経済開発庁（NEDA：National Economic and Development Authority）を中心に、このアジェンダに沿って中期開発計画（MTPDP：Medium Term Philippine Development Plan）が策定された。財政均衡を図りつつ、政府支出の増大に結びつく他の目標を達成するためには、増税等の歳入強化策は避けられず、政府の強力なリーダーシップが必要とされている。

(注) 10項目のアジェンダ

- ①雇用創出、②学校の新設、奨学金の創設、③財政均衡、④インフラ整備等による地方分散化推進、
- ⑤全国のバランガイ（最小行政区）の電化と水道整備、⑥マニラ首都圏の過密解消に向けた拠点都市の創設、
- ⑦アジア地域の最高水準の国際物流拠点としてクラーク及びスービックを開発、⑧選挙システムの電算化、
- ⑨反政府組織との和平達成、⑩国内分裂の終結

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		81.5	61.0
出生時の平均余命 (年)		70	66
G N I	総 額 (百万ドル)	86,607	44,092
	一人あたり (ドル)	1,080	740
経済成長率		4.5 (2002－2003年)	3.0 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		3,347	-2,695
失 業 率 (%)		－	8.1
対外債務残高 (百万ドル)		62,663	30,580
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	37,812.00	11,430.00
	輸 入 (百万ドル)	40,292.00	13,967.00
	貿易収支 (百万ドル)	-2,480.00	-2,537.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		627,512.00	174,164.00
財 政 収 支 (百万ペソ)		－	-30,282
債務返済比率 (DSR) (%)		11.9	8.1
財政収支/GDP比 (%)		－	-2.81
債務/GNI比 (%)		80.0	－
債務残高/輸出比 (%)		147.4	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.0	1.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		737.2	1,274.3
面 積 (1000km ²) ^(注2)		300	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画 中期投資計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	1,038,199.1
	対日輸入 (百万円)	892,164.2
	対日収支 (百万円)	146,034.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		317 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		374
フィリピンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		12,498
日本に在留するフィリピン人数 (人) (2004年12月31日現在)		199,394

フィリピン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	14.6 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.4	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	31 (1995-2003年)	34
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	92.6 (2003年)	91.7
	初等教育就学率 (net、%)	94 (2002/2003年)	96 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	102 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	27 (2003年)	43
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	36 (2003年)	69
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	200 (2000年)	250 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	458 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	15 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	85 (2002年)	87
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73 (2002年)	54
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	13.8 (2003年)	27
人間開発指数 (HDI)		0.758 (2003年)	0.719

注) [] 内は範囲推計値。

2. フィリピンに対するODAの考え方

(1) フィリピンに対するODAの意義

フィリピンは自由・民主主義・市場経済等我が国と価値観を同じくする友好国として、また、近隣国として、長年にわたり我が国と緊密な関係を保っている。東南アジアにおいて中核的な役割を担う同国は、我が国の対東南アジア外交の重要なパートナーの一つでもある。また、我が国と東南アジア・中東・欧州諸国を結ぶ海上輸送路上に位置するため、地政学的にも重要性が高く、さらに、貿易・投資等、経済面で我が国と密接な関係にある。我が国にとってこのような重要性を有するフィリピンには、依然として大きな援助需要があり、同国の安定・繁栄に向けた援助を実施することは、我が国の平和と繁栄にもかなうものである。このような認識の下、我が国はフィリピンを経済協力の重点対象国の一つと位置づけ、支援を行ってきている。

(2) フィリピンに対するODAの重点分野

我が国は、フィリピンにおける開発の状況や課題、開発計画等に関する調査・研究、及び1999年3月に派遣した経済協力総合調査団等によるフィリピン側との政策対話を踏まえ、2000年8月に対フィリピン国別援助計画を策定・公表した。

対フィリピン国別援助計画では、以下のとおり「持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服」、「格差の是正」、「環境保全と防災」、「人材育成及び制度づくり」の4分野を重点分野とし、円借款、無償資金協力、技術協力等を通じて、効果的・効率的な援助を行うこととしている。また、これに加え2002年12月、小泉総理が表明した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」に基づき、ミンダナオ支援も対フィリピン援助の柱の一つとしている。なお、2004年に第2次アロヨ政権が策定した中期開発計画（MTPDP）を踏まえ、現在、現行の対フィリピン国別援助計画の改訂作業を行っている。

(イ) 持続的成長のための経済体質の強化及び成長制約要因の克服

アジア経済危機の経験を踏まえ、中長期的観点からの産業構造強化（特に裾野産業育成）や成長制約要因である経済インフラ（交通輸送、エネルギー）の整備を促進している。

(ロ) 格差の是正（貧困緩和と地域格差の是正）

貧困緩和に資する農業・農村開発の整備を進める。また貧困層に焦点を当てた、保健・医療（人口家族計画、母子保健、結核対策等）、上下水道整備等基礎的サービス改善のための支援を行っている。

(ハ) 環境保全と防災

環境問題の深刻化を踏まえ、水質管理における汚染源対策や環境保全・再生（特に森林の回復）に向けた協力を行っている。また、頻発する自然災害（洪水、地震、火山災害等）への支援を行っている。

(ニ) 人材育成及び制度づくり

校舎・教室の整備や教員の養成等により初等中等教育の普及や質の改善を目指して支援を行っている。また、貧困層に対する職業訓練への支援や行政官（特に地方）能力向上にも配慮している。

(ホ) ミンダナオ支援

長きにわたる紛争の影響を受け、深刻な貧困とテロの問題を抱えるミンダナオ地域については、我が国はフィリピン一国のみならず、アジア地域の安定と繁栄にとって重要な問題と捉え、地域における「平和の定着」への取組の観点からも支援していく。2002年12月小泉総理が表明した「平和と安定のためのミンダナオ支援パッケージ」に基づき、①政策立案・実施に対する支援、②基礎的生活条件の改善に対する支援、③平和構築、テロ対策に直接資する支援を柱として、中長期的視野に立った持続的な支援を行っていく。

3. フィリピンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のフィリピンに対する無償資金協力は6.15億円（交換公文ベース）、技術協力は51.29億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款2兆326.74億円、無償資金協力2,484.46億円（以上、交換公文ベース）、技術協力1,710.44億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

人材育成分野、食糧分野への協力を行ったほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力（20件）等を実施した。

(3) 技術協力

協力分野では従来から、農業、ガバナンス、医療、教育・職業訓練等幅広い分野における人づくり協力を進めている。また、開発調査については、投資環境改善に資する案件を優先的に検討している。なお、一層効率的な協力を図るため、将来的に資金協力事業等、他の援助形態の協力実施に結びつく可能性の高い案件を優先的に選定している。

4. フィリピンにおける援助協調の現状と我が国の関与

フィリピンにおいては、ドナー間の意見交換、援助調整のための対話の場として、世界銀行・フィリピン政府主催の支援国会合（CG：Consultative Group）をはじめ、非公式主要援助国朝食会（世界銀行（WB：World Bank）主催）、ODA実施促進会合（NEDA主催）などの各種会合が開催されており、活発な意見交換が行われている。ミンダナオ地域への支援に関するドナー会合では、在フィリピン日本大使館が国連開発計画（UNDP：United Nations Development Programme）フィリピン事務所とともに共同議長を務めるなど、ドナーとの意見交換は現地ODAタスクフォースの活動の一つの柱となっている。

また、JBIC、世界銀行、アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）の間で、フィリピン政府と協力して調達管理や財務管理に関する援助手続に関する調和化を推進している。

5. 留意点

(1) 援助吸収能力

膨大な財政赤字を抱えるフィリピン政府は、2010年を財政均衡の目標年次としており、新規の対外借り入れにはきわめて慎重な姿勢をとっている。日本政府としては、当面、新規案件よりも実施中案件の着実な実施に注力する方針であり、円借款の新規投入は右を踏まえつつ行っていくことが重要である。

(2) 治安

フィリピンは国内には未だ反政府勢力が存在することから、引き続き、我が国経済協力関係者の安全の確保には十分注意する必要がある。

(3) 現地ODAタスクフォース

フィリピンでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、フィリピン政府との政策協議、ドナー協調

フィリピン

を行うなど活発な活動が行われている。今後、同タスクフォースの活動を通じ、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実現に努めていくことが重要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	1,288.22	82.53	76.11
2001年	1,144.18	71.73	98.29 (72.06)
2002年	271.88	70.89	103.51 (74.58)
2003年	－	52.99	87.57 (67.18)
2004年	－	6.15	51.29
累 計	20,326.74	2,484.46	1,710.44

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対フィリピン経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	147.39	57.58	99.52	304.48
2001年	146.77	66.75	84.70	298.22
2002年	181.13	59.42	77.47	318.02
2003年	367.53	69.72	91.53	528.78
2004年	94.61	42.17	74.60	211.38
累 計	6692.58	2087.52	1720.21	10500.30

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対フィリピン経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 413.0	米国 72.7	オーストラリア 29.2	ドイツ 22.1	スペイン 12.9	413.0	609.7
2000年	日本 304.5	米国 75.5	オーストラリア 35.1	ドイツ 23.3	オランダ 10.0	304.5	502.1
2001年	日本 298.2	米国 83.0	オーストラリア 32.2	オランダ 20.6	ドイツ 19.1	298.2	501.8
2002年	日本 318.0	米国 78.6	オーストラリア 31.7	オランダ 25.9	スペイン 19.0	318.0	509.1
2003年	日本 528.8	米国 55.3	オーストラリア 32.1	ドイツ 27.8	スペイン 25.8	528.8	703.8

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対フィリピン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合 計
1999年	CEC	29.9	ADB	23.7	UNDP	6.0	GEF	3.3	IDA UNICEF	3.2 3.2	9.8	79.1
2000年	CEC	27.6	ADB	22.3	IDA	7.2	GEF UNDP	3.5 3.5		－	8.1	72.2
2001年	CEC	25.4	ADB	18.6	GEF	4.2	UNTA	4.1	IFAD	3.1	13.1	68.5
2002年	CEC	20.5	IFAD	4.3	UNFPA	3.3	UNICEF	2.8	UNDP	2.3	3.0	36.2
2003年	CEC	17.6	IFAD	4.3	UNFPA	3.7	UNTA	2.7	UNICEF	2.6	-4.4	26.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	17,622.46億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	2,200.17億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1,369.22億円 研修員受入 12,507人 専門家派遣 3,634人 調査団派遣 10,361人 機材供与 20,237.9百万円 協力隊派遣 1,107人
2000年	1,288.22億円 LRT1号線増強計画 (2) (222.62) アグノ川洪水制御計画 (2-B) (27.89) イロイロ空港開発計画 (147.24) カトビック農業総合開発計画 (52.10) カマナバ地区洪水制御・排水システム改良計画 (89.29) スービック港湾開発計画 (164.5) ミンダナオ・コンテナ埠頭建設計画 (82.66) ミンダナオ持続的入植地開発計画 (65.15) メトロマニラ立体交差建設計画 (5) (55.43) ラオアグ州治水・砂防計画 (63.09) 幹線空港開発計画 (2) (117.43) 幹線道路網整備計画 (5) (82.94) 第二マグサイサイ橋及びブツアン・バイパス建設計画 (35.49) 地方道路網整備計画 (3) (62.05) 北部パラワン持続可能型環境保全計画 (20.34)	82.53億円 ダバオメディカルセンター整備計画 (国債1/2) (3.41) ダバオメディカルセンター整備計画 (詳細計画) (1.06) ニノイ・アキノ国際空港アプローチャレーダー管制施設改善計画 (18.93) メトロマニラ洪水制御及び警報システム改善計画 (10.48) 国立結核研究所設立計画 (4.15) 第二次オルモック市洪水対策事業計画 (国債3/3) (6.43) 食糧増産援助 (15.50) フィリピン国立芸術高等学院に対する照明機材 (0.50) 水理実験棟建設計画詳細設計 (0.46) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画詳細計画 (0.33) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 草の根無償 (30件) (1.28)	76.11億円 研修員受入 726人 専門家派遣 188人 調査団派遣 471人 機材供与 908.61百万円 協力隊派遣 41人
2001年	1,144.18億円 中部ルソン高速道路建設計画 (419.31) 幹線道路網整備計画 (6) (67.23) 次世代航空保安システム整備計画 (220.49) バゴ川灌漑システム改修・維持管理強化計画 (32.24) イロイロ洪水制御計画 (2) (67.90) 地方開発緊急橋梁建設計画 (184.88) 海難救助・海上汚染防止システム増強計画 (93.56) 北ルソン風力発電計画 (58.57)	71.73億円 タバオメディカルセンター整備計画 (国債2/2) (15.17) 水理実験棟建設計画 (国債1/2) (3.43) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画 (国債1/2) (5.82) 辺境地農地改革地区開発事業計画 (7.11) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (1/2) (7.17) 第二次地震・火山観測網整備計画 (1/2) (7.09) 水産養殖高等技術研究設備設置計画 (8.95) 食糧増産援助 (15.00) レイテ・ノーマル大学に対する音響・視聴覚機材供与 (0.49) 日本語センター基金に対する日本語学習機材供与 (0.009) 草の根無償 (22件) (1.48)	98.29億円 (72.06億円) 研修員受入 2,386人 (995人) 専門家派遣 328人 (184人) 調査団派遣 533人 (501人) 機材供与 785百万円 (785.41百万円) 留学生受入 508人 (協力隊派遣) (24人)

フィリピン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	271.88億円 マニラ首都圏消防能力増強事業 (52.52) パッシング-マリキナ川河川改修事業 (II) (85.35) ムスリム・ミンダナオ自治地域平和・開発社会基金事業 (24.70) 中部ミンダナオ道路整備事業 (37.17) 幹線道路バイパス建設事業 (1) (プラリデル及びカバナツアン) (62.23) スービック自由港環境整備事業 (2) (9.91)	70.89億円 水理実験棟建設計画 (国債2/2) (4.56) アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画 (国債2/2) (6.86) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (国債1/2) (7.29) 地方都市水質改善計画 (1/2) (7.95) 第二次地震・火山観測網整備計画 (2/2) (9.10) 第六次教育施設拡充計画 (1/2) (7.11) 麻疹抑制計画 (8.81) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 人材育成奨学計画 (2.06) フィリピン国立大学に対する視聴覚機材供与 (0.50) ネグロス農民・農村女性自立支援プロジェクト (0.09) シナーグ芸術財団に対する照明・音響機材供与 (0.07) 草の根無償 (23件) (1.50)	103.51億円 (74.58億円) 研修員受入 2,462人 (1,235人) 専門家派遣 362人 (159人) 調査団派遣 727人 (693人) 機材供与 1,020.98百万円 (1,020.98百万円) 留学生受入 497人 (協力隊派遣) (17人)
2003年	な し	52.99億円 カガヤン灌漑施設改修計画 (9.06) 指紋自動識別システム整備計画 (9.75) 第六次教育施設拡充計画 (2/2) (9.47) 地方都市水質改善計画 (2/2) (7.39) 北部ルソン地方道路橋梁建設計画 (国債2/2) (9.35) 人材育成奨学計画 (0.64) 人材育成奨学計画 (0.77) 食糧増産援助 (4.00) フィリピン文化センターに対する照明・音響機材供与 (0.49) マニラ大学に対する日本語学習機材供与 (0.09) アエタ族の薬樹栽培技術取得のためのモデルファーム設置プロジェクト (0.07) 手工芸品実務者育成計画 (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (1.84)	87.57億円 (67.18億円) 研修員受入 2,540人 (946人) 専門家派遣 204人 (155人) 調査団派遣 513人 (503人) 機材供与 970.6百万円 (970.6百万円) 留学生受入 515人 (協力隊派遣) (39人)
2004年	な し	6.15億円 人材育成奨学計画 (2件) (2.21) 緊急無償 (集中豪雨被害に対する支援) (0.39) 食糧増産援助 (FAO経由) (2.00) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 日本NGO支援無償 (3件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.32)	51.29億円 研修員受入 1,280人 専門家派遣 186人 調査団派遣 373人 機材供与 410.35百万円 協力隊派遣 46人
2004年度までの累計	20,326.74億円	2,484.46億円	1,710.44億円 研修員受入 17,691人 専門家派遣 4,508人 調査団派遣 12,902人 機材供与 24,333.84百万円 協力隊派遣 1,274人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農村生活改善研修強化計画	96. 6～01. 6
エイズ対策	96. 7～01. 6
ボホール総合農業振興計画	96.11～01.11
農業モニタリング体制改善計画	97. 3～02. 3
家族計画・母子保健（フェーズ2）	97. 4～02. 3
高生産性稲作技術研究	97. 9～02. 8
結核対策	97. 9～02. 8
金型技術向上	97.10～02. 9
マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成	99. 3～04. 2
セブ州地方部活性化	99. 4～03. 3
電気・電子製品試験技術協力事業	99. 5～03. 5
工業所有権近代化	99. 7～02. 6
鉱山環境管理計画	00. 1～03. 1
治水・砂防技術力強化	00. 2～05. 1
農民参加によるマージナルランドの環境及び生産管理計画	00. 7～05. 6
農協強化を通じた農民所得向上計画	00.10～05.10
水牛及び肉用牛改良計画	02. 4～05. 4
初中等理科教員研修強化計画	02. 7～07. 6
海上保安人材育成計画	02. 7～03. 6
感染症・安全血液対策	02. 9～07. 8
結核対策向上プロジェクト	03.10～05. 9
船舶検査行政強化プロジェクト	04. 2～07. 2
女性職業訓練センター強化プロジェクト	04. 3～06. 3
地震火山観測網整備プロジェクト	04. 3～06. 3
ARMMのための米を中心とした農業システム研修及び支援	04. 4～09. 2
地域住民による森林管理プログラム（CBFMP）強化計画	04. 6～09. 6
地方電化プロジェクト	04. 6～09. 6
IT人材育成プロジェクト	04. 7～08. 7
農地改革持続可能な農業参加型地方自治についての参加型ワークショップ	04. 8～07. 3
新CNS/ATM整備に係る教育支援	04.10～08.10
高生産性稲作技術地域展開計画	04.11～09.11
ARMM行政能力向上支援プロジェクト	04.12～07. 3
ARMM地域保健サービス改善プロジェクト	04.12～08. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
パラワン州電力開発マスタープラン調査
パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査
地方中核都市開発道路網計画調査
CALA東西道路事業化促進調査
マニラ首都圏中心地域排水機能向上計画調査
内航海運振興計画調査
全国空港整備戦略マスタープラン調査
道路土砂災害危険度の評価・管理計画調査
国営灌漑システム維持管理・改善計画策定計画手法調査

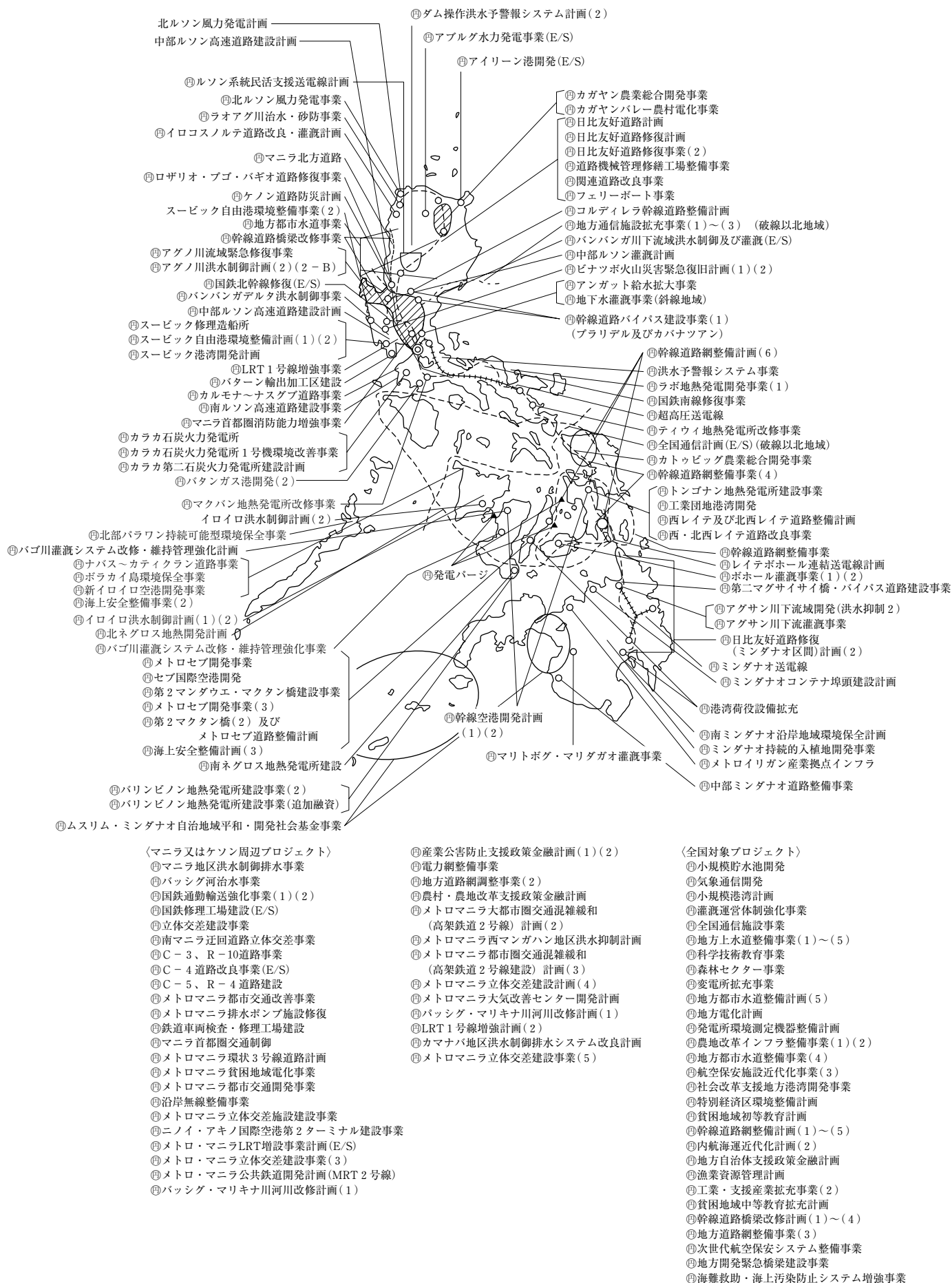
フィリピン

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ケソン州台風被災地への緊急医療支援計画		
救急車・牽引器供与計画		
中部ミンダナオにおけるコミュニティ強化・開発センター建設計画		
サン・イシドロ小学校校舎建設計画		
ドミナドル・ナリド中学校施設改善計画		
サンボアング市における女性のための職業訓練センター建設計画		
カプヤオ中学校校舎建設計画		
台風被災地への緊急援助計画		
ティムガン村道路整備計画		
アブラ農民研修センター建設計画		
マラウイ市における農家のための養蚕振興計画		
スルタン・タダラットにおける生産性向上のためのトラクター供与計画		
カルバヨグ市における米収穫後処理設備供与計画		
フンドゥアン町棚田保全のための護岸壁建設計画		
キリノ州ディフン町における農機具供与計画		
ドン・サルヴァドル・ベネディクト町給水計画		
ストリートチルドレンのための施設改修計画		
チュア村給水計画		
ラ・メサダム水源涵養林保全計画		
ラナオ・デル・ノルテにおける女性のための研修センター建設計画		

プロジェクト所在図

フィリピン① (円借款)



フィリピン

フィリピン② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

